

# 鹿児島県工業用水道事業経営戦略【概要版】

令和3年3月

## 1 経営戦略策定の趣旨

公営企業を取り巻く経営環境は、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する施設の老朽化に伴う更新需要の増大など厳しさを増しており、工業用水道事業においては、産業構造の変化や受水事業者による水利用の合理化等により、全国的に工業用水の需要が低迷し、事業経営は年々厳しさを増している状況にあります。

このような中、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるよう、全ての公営企業において「経営戦略」を策定するよう総務省から求められています。

本県の工業用水道事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地、2号用地に立地する企業に低廉な工業用水を安定的に供給するため、平成31年4月に鹿児島臨海工業用水道事業（永田川施設）から鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川施設）に事業運営を完全移行しました。

新施設への移行にあたっては、今後の水需要に見合った施設規模とすることで効率化を図るとともに、安定的な事業運営に向けた段階的な料金改定を行ったところですが、**将来にわたって安定的な事業継続が図られるよう、令和3年度から12年度までの10年間を計画期間とする経営戦略を策定します。**

## 2 県工業用水道事業の現状

### (1) 施設概要

事業名	鹿児島臨海第2期工業用水道事業	給水区域	鹿児島臨海工業地帯1, 2号用地
水源	二級河川万之瀬川水系川辺ダム	契約水量	17,255m <sup>3</sup> /日（令和2年4月1日時点）
水利権	20,000m <sup>3</sup> /日	契約率	92.2%（令和2年4月1日時点）
給水能力	18,600m <sup>3</sup> /日	給水先数	43先（令和2年4月1日時点）

### (2) 経営状況

○ 平成27年度から実施している段階的な料金改定により、給水収益は増加しているものの、万之瀬川施設への移行に伴う永田川施設の処分費用の発生等により、平成29年度から、経常損益は赤字となり、令和元年度の経常収支比率は、65.6%まで低下しています。

なお、永田川施設の処分は令和3年度に完了する予定であることから、令和4年度以降の経常収支比率は、改善する見通しです。

○ 一方、平成30年度に契約水量が大幅に増加したこと、万之瀬川施設への移行により施設規模の適正化が図られたことなどから、令和元年度の契約率は全国平均を大幅に上回っています。

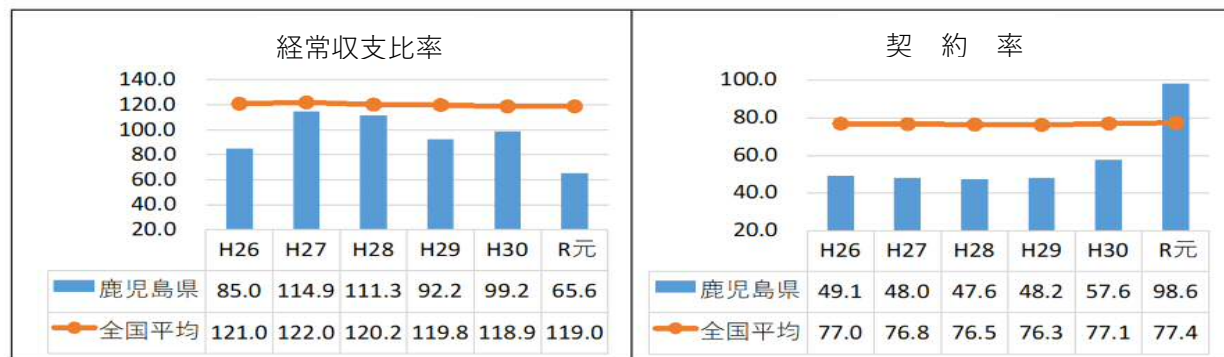
○ また、万之瀬川施設への移行に伴い用途廃止した永田川施設跡地の売却による収益確保に努めています。

#### ◆決算の推移

(単位：千円)

区分	年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
【収益的収支】 当年度純損益		△ 25,534	22,023	16,792	△ 14,175	△ 1,927	△ 46,068
【資本的収支】 ※不足額		56,793	49,664	239,163	44,494	79,240	17,538

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額（資本的収入－資本的支出）



## 3 経営の基本方針と戦略目標

### (1) 工業用水の安定供給

○ 施設等の適切な管理・運用を図り、低廉な工業用水の安定供給に努めてまいります。

### (2) 持続可能な経営の確保

○ 将来にわたって自己財源により事業を継続できるよう、経営の健全化に努めてまいります。

#### 【計画期間における戦略目標】 令和4年度以降の単年度純損益の黒字化

○ 令和4年度以降の単年度純損益の黒字化を目指して事業経営に取り組んでまいります。

## 4 投資・財政計画（令和3年度から12年度までの収支計画）

### (1) 収益的収支

計画初年度である令和3年度は、永田川施設の処分に係る撤去費用の発生などにより、単年度純損益が赤字となる見通しですが、永田川施設の処分は令和3年度に完了する予定であることから、**令和4年度からの当年度純損益は黒字に転換する見通しです。**

#### 【計画期間中における収支の考え方】

- ・給水収益は横ばいで推移。
- ・事業運営に要する費用は令和2年度当初予算をベースに計上。

### (2) 資本的収支

計画期間内においては、大規模な施設・設備の更新等の予定はありません。

また、計画期間中、企業債の元金償還等が生じるため、**資本的収入額が資本的支出額に不足しますが、内部留保資金で補填できる見込みであり、資金不足の状況は予想されません。**

※ 内部留保資金：減価償却費（現金支出を伴わない費用）や純利益等で企業内に留保される自己資金のこと。

#### ◆投資・財政計画表

(単位：千円)

区分	年度	R2年度 (決算見込)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
【収益的収支】 当年度純損益		525,253	△ 144,257	5,273	6,335	5,947	7,162	6,414	6,741	16,409	29,779	31,947
【資本的収支】 ※不足額		△ 106,430	95,688	115,079	166,933	172,997	178,628	169,145	141,164	141,270	136,687	105,374

※ 令和2年度の当年度純損益は、令和2年度3月補正予算に基づき算出した額。

## 5 目標達成のための取組

### (1) 契約水量の維持・拡大等による収益確保

- 受水事業者の意見等の把握に努め、可能な範囲で事業運営に反映させることなどにより、顧客満足度の向上を図り、契約水量の維持・拡大に努めてまいります。
- 企業誘致担当部局等と連携して、給水区域内への企業の新規立地等に係る情報を収集し、新規契約の獲得に努めてまいります。
- 平成26年度の条例改正に基づく段階的な措置として、令和3年4月から工業用水の料金を改定します。

### (2) 施設の効率的な運用等による経費削減

- 工業用水の安定供給に配慮しつつ、施設を効率的に運用するとともに、電力入札の実施などにより経費削減に取り組んでまいります。
- 適切な施設管理を通じて施設等の長寿命化を図るとともに、施設改修を実施する場合は、過度の投資が発生することのないよう、実施時期や規模等を十分に精査します。

### (3) 事業運営の透明性の確保

○ 戦略の進捗状況等に関する情報については、積極的に提供してまいります。

## 6 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

経営戦略の進捗管理・見直しについては、PDCAサイクルを活用して管理します。

経営に影響を及ぼす社会・経済情勢の変化や投資・財政計画（収支計画）との乖離が認められるときは、その原因を把握するとともに必要に応じて計画を見直します。